

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年3月26日
【事業年度】	第22期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社TRUCK - ONE
【英訳名】	TRUCK-ONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 澄雄
【本店の所在の場所】	山口県下松市生野屋南三丁目3番40号
【電話番号】	0833 - 44 - 1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 福谷 良昭
【最寄りの連絡場所】	山口県下松市生野屋南三丁目3番40号
【電話番号】	0833 - 44 - 1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 福谷 良昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)					4,201,062
経常利益 (千円)					52,139
当期純利益 (千円)					87,933
包括利益 (千円)					88,776
純資産額 (千円)					542,215
総資産額 (千円)					2,641,855
1株当たり純資産額 (円)					22,509.78
1株当たり当期純利益 (円)					3,665.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					3,209.73
自己資本比率 (%)					20.5
自己資本利益率 (%)					17.2
株価収益率 (倍)					6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					43,062
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					299,173
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					333,733
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					241,545
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕	88 〔 48 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第22期より連結財務諸表を作成しているため、第21期以前の業績等については記載しておりません。
3 平成23年4月1日付で株式1株を4株に分割しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	3,886,274	2,849,744	3,071,989	3,406,971	3,751,683
経常利益又は 経常損失() (千円)	53,253	191,533	57,263	107,586	29,397
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	251,085	173,808	45,786	122,755	33,190
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	97,725	97,725	97,725	97,725	97,725
発行済株式総数 (株)	6,380	6,380	6,380	6,380	25,520
純資産額 (千円)	517,345	335,200	368,852	478,742	504,182
総資産額 (千円)	1,460,058	1,362,775	1,386,814	1,764,628	2,298,369
1株当たり純資産額 (円)	81,088.57	52,563.90	61,557.48	79,896.90	20,930.87
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1,310 ()	()	1,000 ()	2,000 (1,000)	500 (250)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	39,355.06	27,243.72	7,599.59	20,486.57	1,383.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	36,431.41		6,658.05	17,936.22	1,211.52
自己資本比率 (%)	35.4	24.6	26.6	27.1	21.9
自己資本利益率 (%)	64.1	40.8	13.0	29.0	6.8
株価収益率 (倍)	0.7		4.5	2.6	16.4
配当性向 (%)	3.3		13.2	9.8	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,398	469,931	87,600	51,993	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	758,905	5,888	98,976	66,730	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	734,520	347,982	26,557	81,783	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	240,784	123,918	85,773	152,819	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	38 〔3〕	29 〔3〕	31 〔4〕	43 〔6〕	40 〔7〕

- (注) 1 第22期より連結財務諸表を作成しているため、第22期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第21期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第19期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 5 第19期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 平成23年4月1日付で株式1株を4株に分割しております。

2 【沿革】

提出会社は、昭和63年12月山口県徳山市(現 周南市)において中古商用車の販売を目的とする会社として、現在の株式会社TRUCK-ONEの前身である「オガワ自販」を当社の代表取締役 小川澄雄が創業いたしました。

その後、平成2年1月に「有限会社オガワ自販」を設立いたしました。

有限会社オガワ自販設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	沿革
平成2年1月	山口県徳山市(現 周南市)に中古商用車販売を事業目的とした、有限会社オガワ自販(資本金500万円)を設立。
平成6年12月	株式会社オガワ自販(資本金1,000万円)に組織変更。
平成9年1月	本社を山口県徳山市(現 周南市)から山口県下松市生野屋34番地4(現 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号)へ移転、商用車オークション販売を開始。
平成12年10月	本社社屋および整備工場を新設し、整備事業を開始。
平成12年12月	第三者割当増資により資本金が2,000万円になる。
平成13年12月	「トラック買取センター」の名称で商品車両の買取開始。東京事務所(東京都中央区日本橋本石町三丁目3番5号)開設。
平成14年10月	株主割当増資により資本金が3,000万円になる。
平成15年1月	株主割当増資により資本金が4,000万円になる。
平成15年4月	海外販売事業開始。主要市場はニュージーランド。
平成16年4月	関東車輛センター(神奈川県川崎市川崎区)開設。
平成17年4月	冷凍車に特化したレンタル事業開始。
平成17年6月	株式会社TRUCK-ONEに商号変更。
平成18年2月	第三者割当増資により、資本金が6,080万円になる。
平成18年8月	株式公開に伴う一般募集による新株発行により、資本金が9,720万円になる。
平成18年8月	福岡証券取引所「Q-Board市場」へ上場。
平成18年9月	中部車輛センター(愛知県名古屋市南区)および沖縄営業所(沖縄県宜野湾市)開設。
平成19年2月	西日本車輛センター(岡山県岡山市)開設。
平成19年11月	関東車輛センターを神奈川県川崎市川崎区から東京都品川区へ移転。東京事務所(東京都港区)開設。
平成20年6月	ウラジオストク事務所開設(ロシア・ウラジオストク市)。
平成20年8月	中部車両センターを愛知県名古屋市南区から愛知県津島市へ移転。
平成20年12月	組織改編とともに、東京事務所を東京支店に、中部車両センターを名古屋支店に、西日本車両センターを岡山支店に、沖縄営業所を本社管理沖縄駐在に名称変更。
平成21年3月	関東車両センターを東京都品川区から東京都江東区に移転。
平成22年1月	福岡支店(福岡県糟屋郡)開設。
平成23年7月	丸進運油株式会社の株式100%を取得し、連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成され、商用車関連事業と運送関連事業を展開しております。

(1) 商用車関連事業

商用車関連事業として、事業用車両を全国のディーラーや業者・ユーザーに販売いたしております。当社の提供いたします車両は自社工場で点検・整備を行い、またお客様の希望に合わせた仕様に変更することもできるのが特徴です。主な商品といたしましては、トラック、ダンプ、特殊車両(コンクリートミキサー車、冷凍車、タンク車、車載車、高所作業車等)、バスであります。

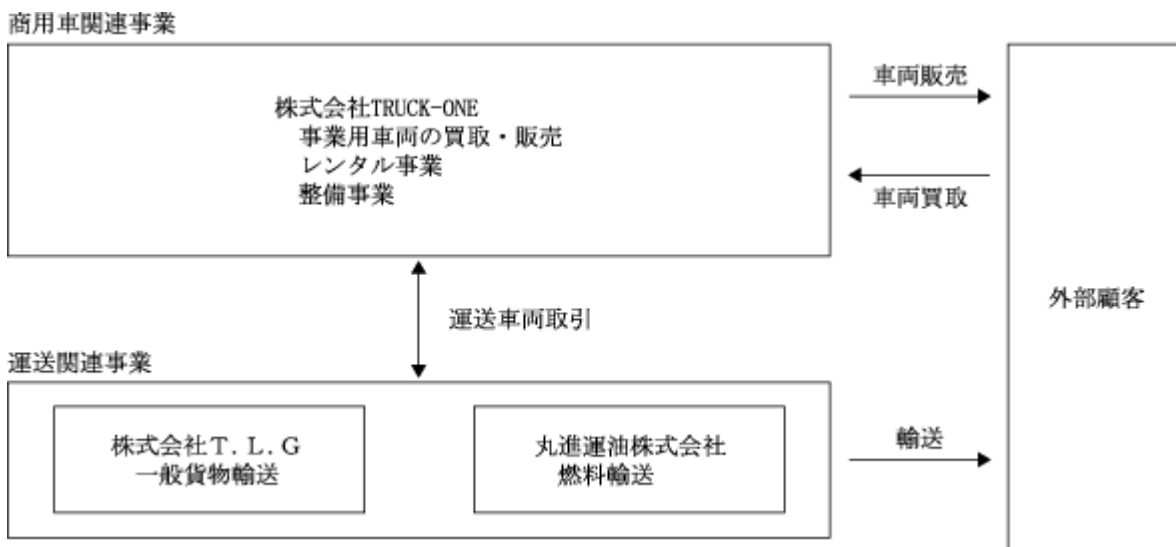
レンタルは、冷凍車に特化した営業を行っております。冷凍車は、冷凍はもちろんのこと、冷蔵・保温も温度設定で対応でき、広い用途で利用されております。また、自社開発しました冷蔵冷凍コンテナのレンタルも行っており、より幅広い分野においてサービスを提供しております。

自動車整備は、あらゆる車両に対応することのできる自社工場を生かし、販売車両のアフターフォローの他、一般のお客様に対しても、点検・整備・修理等のサービスを提供しております。

(2) 運送関連事業

子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社において、運送関連事業を行っております。株式会社T.L.Gでは化学製品を中心とした一般貨物輸送、丸進運油株式会社では燃料を中心に輸送を請け負っております。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 丸進運油株式会社 1	広島県広島市南区	10,000	運送関連事業	100.0	役員2名
(連結子会社) 株式会社T.L.G	山口県下松市	9,500	運送関連事業	100.0	役員3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 1：特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
商用車関連事業	40〔7〕
運送関連事業	48〔41〕
合計	88〔48〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
40〔7〕	38.8	5.6	4,007

セグメントの名称	従業員数(名)
商用車関連事業	40〔7〕
合計	40〔7〕

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者3名を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。平成23年12月31日現在の組合員数は、13人です。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済環境としては、東日本大震災の影響による国内経済の停滞に加えて、急速な円高の進行、ギリシャをはじめとする欧州の金融危機により世界経済の減速懸念が広がり、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業では、主要取引先となる建設・土木関連及び運送関連業ユーザーに対して、全国の営業拠点でユーザーニーズに対応した事業用車両の買取及び販売を行うことで、売上高はほぼ計画値を確保いたしました。また、冷凍車を中心としたレンタル事業を強化することで、短期利用のユーザーにも対応した営業活動も合わせて行ってまいりました。

運送関連事業につきましては、新たに連結子会社となった株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が主要な事業として行っており、取扱量を増やして業容の拡大を図るとともに、商用車関連事業とのアライアンスが実現できる体制を構築してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績としては、売上高4,201,062千円、営業利益51,520千円、経常利益52,139千円、当期純利益87,933千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比は行っておりません。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

商用車関連事業

事業用車両の買取・販売事業が堅調に推移したことにより、商用車関連事業の売上高は3,717,728千円、セグメント利益は32,790千円となりました。

運送関連事業

燃料関連及び一般貨物を中心に受注が増加したことにより、運送関連事業の売上高は483,333千円、セグメント利益は21,192千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、241,545千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動により増加した資金は43,062千円となりました。主な要因としては、仕入債務の増加156,586千円及び未収入金の減少46,318千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動により減少した資金は299,173千円となりました。主な要因としては固定資産の取得による支出266,383千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動により増加した資金は333,733千円となりました。主な要因としては、長期借入金による収入120,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	対前年同期比(%)
商用車関連事業	3,195,411	
運送関連事業	6,355	
合計	3,201,767	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	対前年同期比(%)
商用車関連事業	3,717,728	
運送関連事業	483,333	
合計	4,201,062	

- (注) 1 セグメント間の取引については消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界経済の成長減速や円高により、景気の回復は遅れるものと予測されます。その中で、当社グループが属する中古商用車販売市場及び運送市場は東日本大震災の影響もあり、市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の中にあって、当社グループは営業基盤の強化を図り、財務体質の改善を更に進め、一層の経費節減に努めて経営の健全化に取り組む所存であります。

また、当社グループでは品質及び安全性の確保を最優先事項として取り組んでおり、原発事故以来、商品車両及びレンタル車両については放射線量測定を実施しております。また運送事業においてもドライバーのアルコールチェックを徹底して行っております。今後さらに品質及び安全性について強化していくことで顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日(平成24年3月26日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 当社グループの事業内容について

価格形成の特殊性について

当社の主な取引商品である中古商用車は、同年式・同車種であっても、走行距離及び損傷の程度や事故歴等により売買される価格が異なります。また、付属装備品の性能の違いや有無によっても価格が異なります。一方、当社では過去の取引実績や各地域で開催されている中古商用車オークションの結果をデータベース化しており、売買の参考としております。したがって、短期的に大幅な需要の低下が発生した場合、あるいは販売価格を的確に評価できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

長期保有と商品評価損の発生可能性について

当社では、商品である車両の劣化防止及び早期の資金回収の目的で、仕入を行った車両は可能な限り早期に売却することとしております。一方で、車両自体に特殊性が強く、早期に薄利で販売するよりも時間をかければ十分に利益を得られると判断できる車両については、戦略的に長期間保有する場合があります。しかしながら、それらの車両が売却にいたらなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、正味売却価額による棚卸資産の評価を行っており、物理的な劣化により品質低下した車両や、経済的な劣化、商品ライフサイクルの変化等により陳腐化した車両につきましては評価減を行い、商品評価損を計上しております。したがって、長期在庫が増加した場合には商品評価損も拡大し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社の事業は、「古物営業法」「自動車NOx・PM法」「自動車リサイクル法」等による法的規制を受けており、当社はこれらの法的規制に係る免許や許認可等を取得しております。現在当該免許や許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、万一将来このような事由が発生した場合は、当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの関係法規の新設、改廃等が行われた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

商用自動車メーカーに関するリスクについて

当社の取扱商品のメーカーが商品の安全性に問題があると認識されたにもかかわらずリコール等の処理を怠った場合には、当社の取扱商品の安全性に対する信頼が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

中古商用車市場は、市場規模が中古乗用車市場と比較しても小さく、オークション市場の出品台数や市場参加者数も限られており、市場としては未成熟であるといえます。また、乗用車と比較して車種が多いため査定が容易ではなく、参入障壁は比較的高いと考えておりますが、今後当該市場に有力企業が新規参入してきた場合あるいは新規参入者が増加した場合には、商品の獲得競争及び価格競争が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料費高騰について

当社グループが行っている運送関連事業は、原油価格の高騰等により燃料コストが上昇した場合、これら費用を顧客価格に転嫁できなければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

交通事故の発生可能性について

当社グループでは、全社員に対して法令遵守を周知徹底し営業活動を行っておりますが、万一、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 組織に関するリスク

小規模であること及び管理体制について

当社の組織は、役員8名(取締役6名、監査役2名)、従業員49名(内、臨時従業員7名含む 平成24年3月26日現在)と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社が事業拡大に応じて、適切かつ十分な組織的対応ができない場合には、組織効率が低下する可能性があります。また、人員の増加と連動する人件費の増加によって、経営効率が悪化する可能性があります。

人材の確保について

当社が今後成長していくためには、車両に対する知識が深く、交渉力に長けたコミュニケーションの取れる営業担当者、拡大する組織に対応するための管理担当者等、事業拡大のために人材の確保が必要不可欠と考えられます。当社が求める人材が十分に確保できなかった場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、今後の事業展開も含めて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社は、売買が成立した際に、売買契約書を発行・締結する事で、顧客との売買契約を行い、その内容を社内管理システムに入力・蓄積し、このデータをもとに、過去の営業実績分析を行うとともに今後の営業戦略策定の基礎としております。したがって、社内における個人情報管理への意識を高めるとともに閲覧権を制限する等、個人情報が漏洩する事のないよう、その取扱いには留意しております。しかしながら、不正行為によるシステム侵入など、不測の事態により、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少、及び損害賠償等が起こる事も考えられます。また、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利・利益を保護する事を目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があり、同法の個人情報を取扱う事業者を直接規制する部分について、平成17年4月1日より施行されております。当社は同法を遵守して個人情報を取り扱います。

が、当該法令の内容及びその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用などが制限され、当該法令に抵触する事態等が発生した場合、行政処分、または刑罰の適用を受け、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

関連当事者情報について

平成23年12月期において、当社と役員の間以下の取引があります。なお、当社では代表取締役社長である小川澄雄に過度に依存しない経営体制の構築を目指しておりますが、現時点において何らかの要因あるいは不測の事態が生じた場合、当社の銀行取引関係等に悪影響を及ぼす可能性があります。平成23年12月31日現在におきましては、小川澄雄からの銀行借入に対する被債務保証は989,054千円となっております。なお、小川澄雄からのリース取引に対する被債務保証は15,275千円であります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	小川澄雄	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接31.9%	役員の兼任あり	当社銀行借入に対する被債務保証	-	-	989,054
							当社リース取引に対する被保証	-	-	15,275

(注) 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役小川澄雄の債務保証を受けております。
なお、保証料の支払は行っておりません。

潜在株式について

当社は、役員及び従業員に対しインセンティブ報酬として、ストックオプションを付与しております。このストックオプションが将来において行使され、当社株式の市場価格が権利行使価格を上回る場合には、1株当たりの株式価値が希薄化し、市場価格が低下する可能性があります。なお、このストックオプションの概要につきましては、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」をご覧ください。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金及び商品評価損の計上について見積り計算を行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は1,652,668千円となりました。主な内訳は、商品1,073,769千円、現金及び預金274,865千円、受取手形及び売掛金224,536千円であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は989,186千円となりました。主な内訳は、有形固定資産847,603千円、投資その他の資産127,121千円であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は1,594,379千円となりました。主な内訳は、短期借入金1,010,000千円、支払手形及び買掛金237,896千円であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は505,260千円となりました。主な内訳は、長期借入金411,430千円であります。

純資産

純資産の部の残高は、542,215千円となりました。主な内訳は、資本金97,725千円、資本剰余金44,291千円、利益剰余金410,493千円であります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、4,201,062千円となりました。売上の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

販売費及び一般管理費並びに営業損益

販売費及び一般管理費は、533,656千円となりました。主な要因は、人員増加に伴う人件費の増加、減価償却費の増加等であります。その結果、営業利益は51,520千円となりました。

特別損益及び当期純損益

特別利益は、固定資産売却益及び負ののれん発生益により52,907千円となりました。法人税等合計(法人税等調整額を含む)を16,724千円計上した結果、当期純利益は、87,933千円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は241,545千円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」の項をご参照ください。

(注) なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は商用車関連事業301,044千円、運送関連事業76,943千円、総額はで377,988千円の設備投資を実施いたしました。また、設備の除却、売却につきましては、商用車関連事業で6,410千円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			賃貸用 資産	建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (山口県下松市)	商用車関連事業	本社機能・ 営業拠点 整備工場・ 車両置場	105,033	88,869	44,262	214,123 (7,508.14) [1,633.64]	12,784	465,073	28
東京支店 (東京都港区)	商用車関連事業	営業拠点					1,242	1,242	3
関東車輛センター (東京都江東区)	商用車関連事業	営業拠点	22,032			[627]		22,032	
名古屋支店 (愛知県津島市)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場	26,187	18,917	897	68,040 (3,415.08)	317	114,361	3
岡山支店 (岡山県岡山市南区)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場	24,718	8,456	654	[1,359]	97	33,927	3
福岡支店 (福岡県糟屋郡)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場	27,121	791		[1,474]	381	28,293	2
沖縄事務所 (沖縄県宜野湾市)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場		130		[398]	81	212	1

(注) 1 土地の面積の[]は、外書きで賃借中のものを表示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、主として機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (山口県下松市)	商用車関連事業	ソフトウェア	5年	8,308	4,154

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				賃貸用 資産	建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸進運油(株)	本社 (広島県 広島市南区)	運送 関連事業	営業拠点		3,630	10,271	72,186 (3,469.82)	9,113	95,202	11
丸進運油(株)	水島営業所 (岡山県 倉敷市南畝)	運送 関連事業	営業拠点		42	924	[2,776.89]	15,090	16,058	8
(株)T.L.G	周南営業所 (山口県 周南市)	運送 関連事業	営業拠点			22,717	21,230 (1,800)	380	44,328	29

(注) 1 土地の面積の[]は、外書きで賃借中のものを表示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、主として機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社 (山口県下松市)	商用車関連事業	賃貸用車両	166,900		自己資金： リース契約	24年 2月	24年3月～5月	30台

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,080
計	102,080

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,520	25,520	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)
計	25,520	25,520		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年12月26日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	3,408(注)6	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)7	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,408(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,375(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成24年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,375 資本組入額 2,188	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れそ の他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	-	-

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。
2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

その他、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で調整するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の発行時において当社の取締役、従業員であった新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役の任期満了による退任または従業員の定年退職による場合で取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

また、新株予約権の発行時において当社の外部協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数および行使の時期につき、当社取締役会の承認を要するものとする。新株予約権者は、次の事由の一に該当した場合には、上記の権利行使期間中といえども、未行使の新株予約権を直ちに喪失するものとし、以後、権利行使することはできないものとする。

取締役がその職務遂行に関し不正行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実等があり旧商法第 257 条第 1 項本文に基づき、株主総会の決議をもって解任された場合、

従業員が当社の就業規則に基づき懲戒解雇または諭旨解雇された場合、

取締役を辞任または従業員を自己都合退職した場合、

破産および破産に準ずる状態に陥った場合、

新株予約権者が死亡した場合で、取締役会が認める場合は例外とし法定相続人の権利行使を認める。

新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の条件は、平成15年12月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と権利付与者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権の消却の事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書が締結された場合、または、当社が株式交換もしくは株式移転により、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または、株式移転の議案につき、株主総会で承認された場合は、存続会社または完全親会社が新株予約権に係る義務を承継する時を除き、新株予約権は無償で消却することができる。新株予約権者が、(注) 3 に規定する条件に該当し、新株予約権を行使できなくなった場合、または、新株予約権の全部または一部を放棄した場合には、新株予約権については無償で消却することができる。

- 5 平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月31日付で1株を6株とする株式分割を行っております。これにより、新株予約権の数は6,600個、新株予約権の目的となる株式の数は6,600株、発行価格は17,500円、資本組入額は8,750円にそれぞれ調整されております。
- 6 平成18年1月6日開催の取締役会に基づき、付与時から現在に至るまでに退職している新株予約権者の持分と4名の辞退者の持分を消却したことによる5,688個及び権利行使による減少60個があります。
- 7 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
- 8 平成23年3月3日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日付で1株を4株とする株式分割を行っております。これにより、新株予約権の数は3,408個、新株予約権の目的となる株式の数は3,408株、新株予約権の行使時の払込金額は4,375円、発行価格は4,375円、資本組入額は2,188円にそれぞれ調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 (注)	19,140	25,520		97,725		42,125

(注) 平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2	1	1		1	184	189
所有株式数 (株)		626	7	4		12	24,871	25,520
所有株式数 の割合(%)		2.45	0.03	0.01		0.05	97.46	100.00

(注) 自己株式1,432株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小川 澄雄	山口県周南市	7,680	30.09
高谷 正一	山口県光市	2,176	8.53
小川 サトノ	山口県周南市	2,000	7.84
小川 雄也	山口県周南市	1,328	5.20
小川 真也	山口県周南市	1,328	5.20
小川 珠里	山口県周南市	1,280	5.02
桜井 誠	横浜市青葉区	964	3.78
柳 宏司	福岡県糟屋郡粕屋町	924	3.62
野上 祐典	名古屋市瑞穂区	828	3.24
一村 達彦	山口県下関市	592	2.32
計		19,100	74.84

(注) 当社は平成23年12月31日現在、自己株式1,432株(5.61%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,432		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,088	24,088	
単元未満株式			
発行済株式総数	25,520		
総株主の議決権		24,088	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	1,432		1,432	5.61
計		1,432		1,432	5.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年12月26日開催の臨時株主総会終結時に在籍する取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年12月26日の臨時株主総会において特別決議したものであります。

当該制度は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 28名 外部協力者 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成18年1月6日開催の取締役会決議により、退職および辞退等により役員2名3,360個、従業員12名2,208個、外部協力者2名120個の権利を消却しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (従業員に対する売渡し)	120	2,940		
保有自己株式数	1,432		1,432	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化及び業容の更なる拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を、それぞれの配当決定機関としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり500円（うち中間配当250円）としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えとして投入していくこととしております。
なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月10日 取締役会決議	5,992	250
平成24年3月22日 定時株主総会決議	6,022	250

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	74,500	37,900	35,250	62,000	95,500 31,000
最低(円)	25,600	16,600	19,710	30,200	47,600 16,600

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Board市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成23年4月1日、1株 4株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	28,800	27,050	25,950	27,000	31,000	26,770
最低(円)	23,100	21,300	22,450	22,000	24,500	23,000

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Board市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	小川 澄雄	昭和29年11月7日	昭和48年12月 弘産業入社 昭和63年12月 オガワ自販創業 平成2年1月 (有)オガワ自販設立(現株)TRUCK-ONE) 代表取締役社長就任 平成6年12月 (株)オガワ自販へ組織変更 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	7,680
常務取締役	企画営業 本部担当	末松 賢史	昭和25年3月4日	昭和47年4月 (株)山口相互銀行(現株)西京銀行)入行 平成15年4月 (株)西京銀行営業統括部付部長就任 平成15年6月 (株)信幸 代表取締役就任 平成18年12月 (株)HRS 顧問就任 平成19年6月 (株)HRS 専務取締役就任 平成19年10月 当社入社 平成20年3月 当社取締役就任 平成20年12月 営業本部長就任 平成21年4月 常務取締役就任(現任) 平成23年10月 営業本部担当 平成24年1月 企画営業本部担当(現任)	(注)3	96
常務取締役	管理本部長	福谷 良昭	昭和26年5月4日	昭和49年4月 (株)山口相互銀行(現株)西京銀行)入行 平成18年4月 内部統制対策室長就任 平成20年10月 当社へ出向 管理部長委嘱 平成21年3月 当社入社 取締役及び管理本部長就任 (現任) 平成23年1月 常務取締役就任(現任)	(注)3	120
常務取締役	営業本部長	中山 雅彦	昭和33年10月1日	昭和58年7月 菱重コールドチェーン(株)入社 平成18年4月 中四国ブロック長就任 平成22年4月 関西販売部長就任 平成23年10月 当社入社 営業本部長就任(現任) 平成24年3月 常務取締役就任(現任)	(注)3	120
取締役		小川 サトノ	昭和30年1月10日	昭和63年12月 オガワ自販創業 平成2年1月 (有)オガワ自販設立(現株)TRUCK-ONE) 取締役就任 平成6年12月 (株)オガワ自販へ組織変更 取締役就任(現任)	(注)3	2,000
取締役	企画営業室長	桜井 誠	昭和42年2月13日	平成2年4月 住商機電貿易(株)入社 平成15年4月 当社入社 平成16年10月 当社取締役就任 平成20年12月 当社取締役退任 平成23年1月 企画営業室長就任(現任) 平成23年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	964
監査役	(常勤)	内田 建和	昭和22年1月1日	昭和44年3月 大阪ヤクルト(株)入社 昭和46年4月 (株)ヤクルト本社移籍 平成12年4月 (株)ヤクルト本社 物流統括部長就任 平成15年3月 西日本ヤクルト物流(株) 常務取締役就任 平成17年3月 西日本ヤクルト物流(株) 代表取締役就任 平成22年9月 当社顧問就任 平成23年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役	(非常勤)	広瀬 隆明	昭和26年6月15日	昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年9月 日本合同ファイナンス(株) (現株)ジャフコ)入社 昭和62年2月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入社 平成12年5月 同社代表社員就任 平成17年9月 広瀬公認会計士事務所開設(現任) 平成17年10月 北九州ベンチャーキャピタル(株) 設立 代表取締役就任(現任) 平成18年11月 日創プロニティ(株) 監査役就任(現任) 平成20年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						10,980

- (注) 1 監査役 広瀬隆明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
- 2 取締役 小川サトノは、代表取締役 小川澄雄の配偶者であります。
- 3 平成24年3月22日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
までであります。
- 4 内田建和氏は久樂榮司氏の補欠として選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、平成23年3月25日
選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成22年3月26日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
までであります。
- 6 当社では、業務執行の迅速性、実効性を高め、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は4名で、東日本営業統括部長 小川雄也、西日本営業統括部長 小川真也、福岡支店長 柳宏司、岡山
支店長 松倉光範で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス重視の経営を追求することが不可欠と考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題と位置付けて積極的に取り組んで参ります。

企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社における企業統治の体制は、取締役会、経営会議、監査役で実施しており、当社の規模および組織体制からみて、企業統治は十分に機能しているものと判断し、現状の体制を採用しております。

なお、当社の各機関の基本説明は以下のとおりであります。

a 取締役会

取締役会は、6名で構成されております。広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っており、原則として毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、取締役会には、2名の執行役員が出席し取締役会の一層の活性化を促し、また、監査役もオブザーバーとして出席することで、取締役の業務執行について監査を行っております。

b 経営会議

取締役会の方針により、業務執行を決定する決議機関として経営会議を隔週開催しております。メンバーは、取締役、執行役員及び幹部社員で構成し、オブザーバーとして監査役が参加できることとしております。

c 監査役

監査役は、2名であります。監査役は取締役会に出席して法令遵守(コンプライアンス)の状況等を常に確認しております。また、監査役は営業会議等にも出席し、公正な立場をもって積極的・客観的な意見を述べ、業務監査を通じて業務執行の適法性・妥当性・健全性・効率性をチェックしております。

ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備しており、その運用状況を、代表取締役より指名を受けた内部監査人(1名)が、監査役及び監査法人と連携を図りながら計画的に実施し、社内の各業務が、経営方針や社内規程・会計処理に準拠して行われているか、効率的に行われているか、法令遵守しているかといった観点から統制管理を実施しております。

ハ) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、管理部門が顧問弁護士と連携して、違法行為等の不正行為の防止を図っております。また、重要事項については取締役会及び経営会議に報告・審議され、リスクコントロールを図っております。

内部監査及び監査役監査

(内部監査)

内部監査につきましては、代表取締役より指名を受けた内部監査人(1名)が行っており、その監査結果は代表取締役、監査役及び関係部署に報告しております。

(監査役監査)

監査役は、社内各部門の業務執行状況について定期的に業務監査を行っており、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。また、内部監査人及び監査法人与連携を図りながら、効率的かつ実効的な監査に努めております。

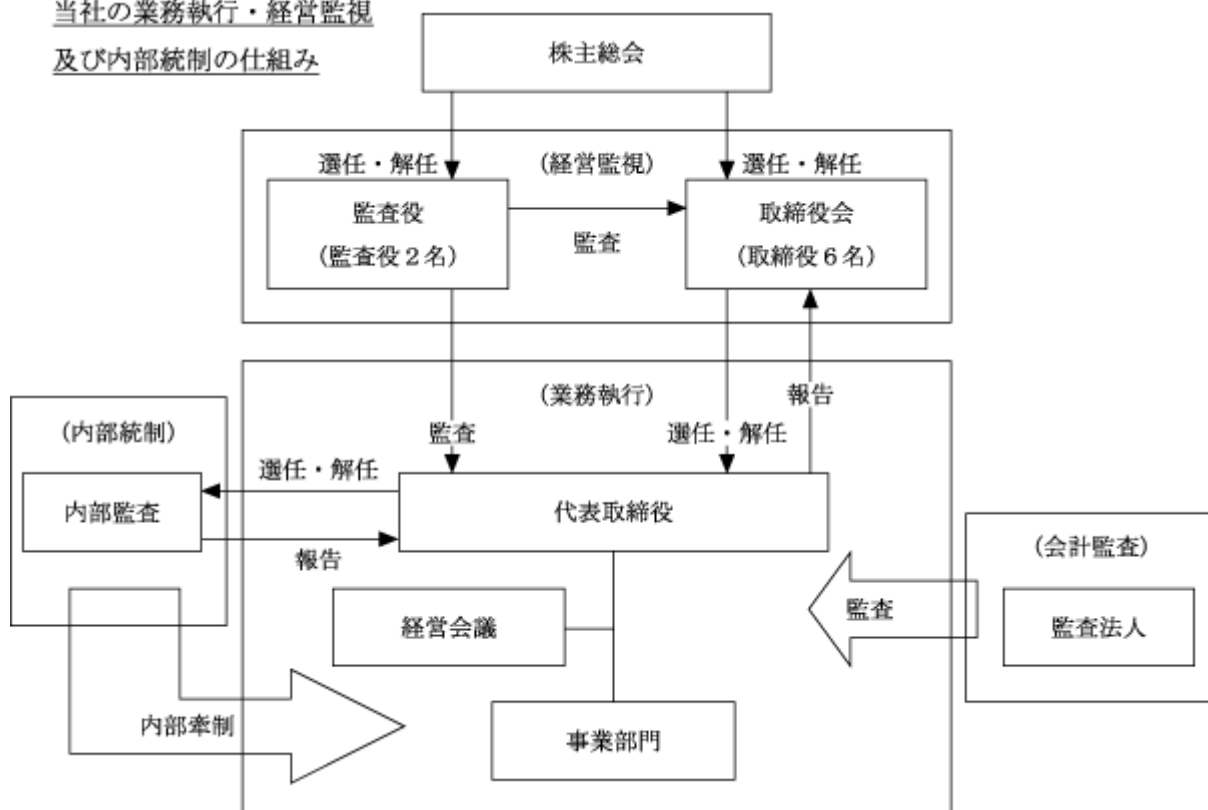
社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は1名であります。

当社の社外監査役である廣瀬隆明氏は公認会計士の資格を有しており、会社の経営に対して専門的見地から、客観的かつ中立な立場から監視を行い、必要に応じて意見を述べております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の規模及び組織体制からみて、取締役の意思決定機能と監査役の経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しております。

当社の業務執行・経営監視
及び内部統制の仕組み



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51,127	51,127				5
監査役 (社外監査役を除く。)	2,000	2,000				1
社外役員	1,800	1,800				1

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項がないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成15年6月27日の株主総会決議による（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。）報酬限度額（旧商法第269条第1項第1号の報酬）は月額29,000千円であり、また、監査役の報酬限度額（旧商法第279条第1項の報酬）は月額1,000千円であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 15,979千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社西京銀行	50,000	9,532	事業活動の円滑な推進
株式会社伊予銀行	8,478	5,510	事業活動の円滑な推進

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社西京銀行	50,000	9,532	事業活動の円滑な推進
株式会社伊予銀行	8,483	6,447	事業活動の円滑な推進

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

第22期末現在、ACアーネスト監査法人に対し、金融商品取引法に基づいた会計監査を委嘱しております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

氏名等			所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 伸一	ACアーネスト監査法人
代表社員 業務執行社員	公認会計士	和田 治郎	

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役的全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額と定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議によって選任する。取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものです。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

a 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

b 取締役の責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

c 監査役 of 責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

d 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
16,000	

区 分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	
連結子会社		
計	16,000	

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)並びに前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ACアーネスト監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		274,865
受取手形及び売掛金		224,536
商品及び製品		1,073,769
仕掛品		37,694
原材料及び貯蔵品		2,972
繰延税金資産		1,414
その他		38,447
貸倒引当金		1,032
流動資産合計		1,652,668
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		232,121
減価償却累計額		71,341
賃貸用資産(純額)		160,780
建物及び構築物	1	241,550
減価償却累計額	2	120,709
建物及び構築物(純額)		120,840
機械装置及び運搬具		735,836
減価償却累計額	2	561,408
機械装置及び運搬具(純額)		174,428
土地	1	375,580
その他		40,142
減価償却累計額	2	24,169
その他(純額)		15,973
有形固定資産合計		847,603
無形固定資産		
その他		14,461
無形固定資産合計		14,461
投資その他の資産		
投資有価証券		29,872
長期前払費用		5,899
破産更生債権等		1,189
繰延税金資産		33,740
敷金及び保証金		25,938
その他		31,495
貸倒引当金		1,014
投資その他の資産合計		127,121
固定資産合計		989,186

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
資産合計	2,641,855
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	237,896
短期借入金	1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	134,532
リース債務	17,059
未払金	172,735
未払法人税等	2,931
賞与引当金	1,742
その他	17,482
流動負債合計	1,594,379
固定負債	
長期借入金	411,430
リース債務	36,207
長期未払金	5,553
退職給付引当金	52,069
固定負債合計	505,260
負債合計	2,099,639
純資産の部	
株主資本	
資本金	97,725
資本剰余金	44,291
利益剰余金	410,493
自己株式	9,226
株主資本合計	543,284
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,068
その他の包括利益累計額合計	1,068
純資産合計	542,215
負債純資産合計	2,641,855

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,201,062
売上原価	3,615,885
売上総利益	585,177
販売費及び一般管理費	
発送運賃	25,061
広告宣伝費	11,607
貸倒引当金繰入額	376
役員報酬	58,647
給料及び手当	112,467
賞与	13,901
退職給付費用	1,711
福利厚生費	26,834
旅費及び交通費	28,422
通信費	14,739
減価償却費	35,178
租税公課	6,004
賃借料	72,649
支払手数料	26,289
支払報酬	30,724
その他	69,039
販売費及び一般管理費合計	533,656
営業利益	51,520
営業外収益	
受取利息	958
受取配当金	361
受取保険金	5,896
保険解約返戻金	2,394
補助金収入	600
その他	11,161
営業外収益合計	21,372
営業外費用	
支払利息	19,197
その他	1,556
営業外費用合計	20,753
経常利益	52,139
特別利益	
固定資産売却益	1 6,799
負ののれん発生益	46,107
特別利益合計	52,907

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日)

特別損失	
固定資産除却損	2 388
特別損失合計	388
税金等調整前当期純利益	104,657
法人税、住民税及び事業税	15,442
法人税等調整額	1,281
法人税等合計	16,724
少数株主損益調整前当期純利益	87,933
当期純利益	87,933

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	87,933
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	842
その他の包括利益合計	842
包括利益	88,776
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	88,776
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		97,725
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		97,725
資本剰余金		
前期末残高		42,125
当期変動額		
自己株式の処分		2,166
当期変動額合計		2,166
当期末残高		44,291
利益剰余金		
前期末残高		350,802
当期変動額		
剰余金の配当		11,984
当期純利益		87,933
連結範囲の変動		16,259
当期変動額合計		59,690
当期末残高		410,493
自己株式		
前期末残高		9,999
当期変動額		
自己株式の処分		773
当期変動額合計		773
当期末残高		9,226
株主資本合計		
前期末残高		480,653
当期変動額		
剰余金の配当		11,984
当期純利益		87,933
連結範囲の変動		16,259
自己株式の処分		2,940
当期変動額合計		62,630
当期末残高		543,284

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		1,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		842
当期変動額合計		842
当期末残高		1,068
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		1,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		842
当期変動額合計		842
当期末残高		1,068
純資産合計		
前期末残高		478,742
当期変動額		
剰余金の配当		11,984
当期純利益		87,933
連結範囲の変動		16,259
自己株式の処分		2,940
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		842
当期変動額合計		63,473
当期末残高		542,215

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		104,657
減価償却費		108,752
負ののれん発生益		46,107
貸倒引当金の増減額（は減少）		376
賞与引当金の増減額（は減少）		636
退職給付引当金の増減額（は減少）		2,381
受取利息及び受取配当金		1,319
支払利息		19,197
固定資産除売却損益（は益）		6,410
売上債権の増減額（は増加）		34,009
たな卸資産の増減額（は増加）		269,897
未収入金の増減額（は増加）		46,318
仕入債務の増減額（は減少）		156,586
未払金の増減額（は減少）		15,892
未払費用の増減額（は減少）		2,828
未収消費税等の増減額（は増加）		11,427
未払消費税等の増減額（は減少）		2,613
破産更生債権等の増減額（は増加）		178
その他		2,770
小計		75,963
利息及び配当金の受取額		1,343
利息の支払額		18,941
法人税等の支払額		15,302
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		1,721
定期預金の払戻による収入		420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	49,301
固定資産の取得による支出		266,383
固定資産の売却による収入		10,748
貸付けによる支出		720
貸付金の回収による収入		2,590
その他の支出		5,153
その他の収入		10,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		299,173

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	340,000
長期借入れによる収入	120,000
長期借入金の返済による支出	102,611
割賦債務の返済による支出	6,501
リース債務の返済による支出	8,129
配当金の支払額	11,964
自己株式の売却による収入	2,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,733
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77,622
現金及び現金同等物の期首残高	152,819
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,103
現金及び現金同等物の期末残高	241,545

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社T.L.G 丸進運油株式会社</p> <p>当連結会計年度において、重要性が増したことにより、株式会社T.L.Gを新たに連結の範囲に含めております。 平成23年7月14日付けで株式会社丸進運油の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品・仕掛品 個別法 原材料・貯蔵品 先入先出法</p>

項目	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、賃貸用資産については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 ただし、子会社の車両運搬具は定額法によっております。</p> <table border="0" data-bbox="738 571 1189 705"> <tr> <td>賃貸用資産(車両運搬具)</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～13年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 平成20年12月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	賃貸用資産(車両運搬具)	2年～5年	建物及び構築物	10年～60年	機械装置及び運搬具	2年～13年	その他(工具器具及び備品)	3年～10年
賃貸用資産(車両運搬具)	2年～5年								
建物及び構築物	10年～60年								
機械装置及び運搬具	2年～13年								
その他(工具器具及び備品)	3年～10年								

項目	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 子会社1社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の対応分を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、連結会計期間において職給付債務の見込額(簡便法)に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物	85,774千円
土地	303,394千円
計	389,169千円
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	710,000千円
1年内返済予定の長期借入金	85,164千円
長期借入金	324,188千円
計	1,119,352千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 777,629千円	
3 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
担保受入有価証券	18,860千円

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1 固定資産売却益の内訳	
車両売却益	6,799千円
2 固定資産除却損の内訳	
機械装置及び運搬具	388千円

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

当社グループは当連結会計年度が連結初年度であるため、当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益についての該当事項はありません。

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

当社グループは当連結会計年度が連結初年度であるため、当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益についての該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,380	19,140		25,520

(変動事由の概要)

株式分割による増加 19,140株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	388	1,164	120	1,432

(変動事由の概要)

株式分割による増加 1,164株

自己株式の処分による減少 120株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	852	2,556	-	3,408	-

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成15年新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	5,992	1,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	5,992	250	平成23年6月30日	平成23年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	6,022	利益剰余金	250	平成23年12月31日	平成24年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	274,865千円
預入期間が3か月超の定期預金	33,320千円
現金及び現金同等物	241,545千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに丸進運油株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丸進運油株式会社株式の取得価額と丸進運油株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	194,453千円
固定資産	149,212千円
流動負債	89,782千円
固定負債	87,776千円
負ののれん発生益	46,107千円
株式の取得価額	120,000千円
現金及び現金同等物	70,698千円
差引：株式取得のための支出	49,301千円
3 重要な非資金取引の内容	
当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、31,747千円であります。	
また、賃貸用資産から商品への他勘定受入高は、161,749千円、商品から賃貸用資産への他勘定振替高は、64,025千円であります。	

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自平成23年1月1日
至平成23年12月31日)

1 ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてマルチ解体機(機械)であります。

・無形固定資産

主として業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	24,500	24,500	-	0
工具器具 及び備品	5,913	5,913	-	0
ソフト ウェア	39,900	35,910	-	3,990
合計	70,313	66,323	-	3,990

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 4,154千円

1年超 - "

合計 4,154千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 9,116千円

減価償却費相当額 8,247 "

支払利息相当額 144 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主として金融機関より資金調達する方針であります。一時的な余資は運転資金に賄い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎に、財政状態や信用状況をモニタリングし、貸倒懸念の早期把握を図っております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の返済期日は決算後、最長で14年6ヶ月後であります。これらは流動性のリスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成・更新し、当該リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	274,865	274,865	
(2) 受取手形及び売掛金	224,536	224,536	
(3) 投資有価証券	20,340	20,340	
資産計	519,742	519,742	
(1) 支払手形及び買掛金	237,896	237,896	
(2) 未払金	172,735	172,735	
(3) 短期借入金	1,010,000	1,010,000	
(4) 長期借入金()	545,962	551,122	5,160
(5) リース債務	53,266	52,722	543
負債計	2,019,860	2,024,477	4,617

1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される売掛金は、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

それ以外については、債権の回収期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 敷金及び保証金	9,532 25,938

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	274,865	-	-	-
受取手形及び売掛金	199,082	25,454	-	-
合計	473,948	25,454	-	-

(注4)短期借入金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,010,000	-	-	-
長期借入金	134,532	328,202	67,435	15,793
リース債務	17,059	35,856	350	-
合計	1,161,591	364,058	67,785	15,793

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	20,340	25,746	5,406
債券			
その他			
小計	20,340	25,746	5,406
合計	20,340	25,746	5,406

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社1社の退職給付制度は退職一時金制度を採用しております。
また、当社は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	52,069千円
退職給付引当金	52,069千円

なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,381千円
確定拠出年金への掛金支払額	1,915千円
計	4,296千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社1社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 28名 外部協力者 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 26,400株 (注1,2)
付与日	平成15年12月26日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役の任期満了による退任または従業員の定年退職による場合で取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。また、新株予約権の発行時において当社の外部協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数および行使の時期につき、当社取締役会の承認を要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めなし。
権利行使期間	平成18年1月1日～平成24年12月31日

- (注) 1.平成18年1月6日開催の取締役会決議により、退職および辞退等により役員2名3,360個、従業員12名2,208個、外部協力者2名120個の権利を消却しております。
2.付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年12月26日
権利確定後	
期首(株)	3,408
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	3,408

- (注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成15年12月26日
権利行使価格(円)	4,375
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-

- (注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(自平成23年1月1日
至平成23年12月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

固定資産未実現利益消去	4,742千円
退職給付引当金	19,057千円
繰越欠損金	25,668千円
有価証券評価差額金	1,980千円
その他	3,469千円
繰延税金資産小計	54,919千円
評価性引当額	6,639千円
繰延税金資産合計	48,279千円

(繰延税金負債)

特別償却準備金	6,263千円
土地	4,075千円
保険積立金	2,784千円
繰延税金負債合計	13,122千円
繰延税金資産の純額	35,155千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.74%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51%
住民税均等割等	1.85%
評価性引当額の増減	13.50%
負ののれん償却費	18.38%
その他	1.75%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.98%

3 法定実効税率の変更「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.74%から、平成25年1月1日に開始する会計年度から平成27年1月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については39.12%に、平成28年1月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.79%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,157千円減少し、法人税等調整額(借方)は1,891千円、その他有価証券評価差額金(借方)は266千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

株式取得による会社の買収

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 丸進運油株式会社

事業の内容 運送関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

丸進運油株式会社は、中国地方を中心に運送事業で実績を持つ会社であり、同社を子会社化することにより、当社の取扱い車両を運送事業で活用する等のアライアンスが期待でき業容拡大に繋がると判断したためであります。

(3) 企業結合日 平成23年7月31日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として丸進運油株式会社の株式を100%取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年8月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 120,000千円

取得に直接要した費用 1,095千円

取得原価 121,095千円

4. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれんの発生益の金額 46,107千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微のため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「商用車関連事業」及び「運送関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商用車関連事業」は、事業用車両の販売・買取及びレンタル等を行っており、「運送関連事業」は、一般貨物の運送や車両の陸送等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,717,728	483,333	4,201,062	-	4,201,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,954	22,262	56,217	56,217	-
計	3,751,683	505,595	4,257,279	56,217	4,201,062
セグメント利益	32,790	21,192	53,983	2,462	51,520
セグメント資産	2,168,869	531,102	2,699,971	58,116	2,641,855
その他の項目					
減価償却費	90,768	19,097	109,865	1,113	108,752
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	301,044	76,943	377,988	-	377,988

- (注) 1 セグメント利益の調整額2,462千円は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3 セグメント資産の調整額58,116千円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント減価償却費の調整額1,113千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

「運送関連事業」セグメントにおいて、丸進運油株式会社の全株式を取得し、新たに子会社化したことにより、当連結会計年度において負ののれん発生益が46,107千円発生しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	小川澄雄	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接31.9%	役員の兼任あり	銀行借入に対する被債務保証	借入金	989,054
							リース取引に対する被保証	リース債務	15,275

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長小川澄雄の債務保証を受けております。
なお、保証料の支払はおこなっておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	22,509円78銭
1株当たり当期純利益	3,665円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,209円73銭
当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	542,215
普通株式に係る純資産額(千円)	542,215
普通株式の発行済株式数(株)	25,520
普通株式の自己株式数(株)	1,432
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,088

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	87,933
普通株主に係る当期純利益(千円)	87,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	23,988
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	3,408
(うち新株予約権)	(3,408)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,010,000		
1年以内に返済予定の長期借入金		134,532		
1年以内に返済予定のリース債務		17,059		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		411,430		平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		36,207		平成29年
合計		1,609,228		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	123,732	89,536	86,722	28,212
リース債務	13,289	9,060	8,883	4,622

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)			1,150,345	935,650
税金等調整前 四半期純利益金額 又は純損失金額 (千円)			55,933	23,408
四半期純利益金額 又は純損失金額 (千円)			49,776	18,141
1株当たり 四半期純利益金額 又は純損失金額 (円)			2,076.81	754.40

(注) 当社は、第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第1四半期及び第2四半期の各項目に関して、個別財務諸表の数値を記載しております。

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高 (千円)	1,055,410	1,059,656
税引前 四半期純利益金額 (千円)	42,990	29,142
四半期純利益金額 (千円)	41,020	15,278
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6,854.82	637.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,838	165,820
受取手形	1,729	-
売掛金	² 123,451	² 105,181
商品	726,349	1,072,873
仕掛品	15,494	37,694
原材料及び貯蔵品	3,267	813
前渡金	12,075	7,113
前払費用	12,779	12,645
繰延税金資産	994	619
その他	5,536	15,252
貸倒引当金	55	112
流動資産合計	1,086,461	1,417,901
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産		
貸貸用資産	184,221	282,809
減価償却累計額	31,651	77,716
貸貸用資産(純額)	152,570	205,093
建物		
建物	¹ 150,156	¹ 154,996
減価償却累計額	51,589	57,013
建物(純額)	98,566	97,983
構築物		
構築物	54,708	55,506
減価償却累計額	33,052	36,323
構築物(純額)	21,656	19,183
機械及び装置		
機械及び装置	9,796	27,696
減価償却累計額	7,732	9,617
機械及び装置(純額)	2,063	18,078
車両運搬具		
車両運搬具	36,707	55,655
減価償却累計額	20,931	27,918
車両運搬具(純額)	15,776	27,736
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	29,458	35,866
減価償却累計額	16,881	20,962
工具、器具及び備品(純額)	12,576	14,903
土地		
土地	¹ 282,164	¹ 282,164
有形固定資産合計	585,374	665,142
無形固定資産		
商標権	277	222
ソフトウェア	5,980	13,346
電話加入権	883	883

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産合計	7,141	14,452
投資その他の資産		
投資有価証券	15,042	15,979
関係会社株式	9,500	129,500
出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	5,593	4,893
破産更生債権等	1,011	1,189
長期前払費用	1,995	2,025
繰延税金資産	14,168	14,083
敷金及び保証金	22,782	23,798
その他	16,364	10,386
貸倒引当金	836	1,014
投資その他の資産合計	85,651	200,872
固定資産合計	678,167	880,467
資産合計	1,764,628	2,298,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,208	188,694
短期借入金	1 650,000	1 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 76,608	1 93,756
リース債務	8,695	11,435
未払金	125,159	130,878
未払法人税等	2,713	2,713
前受金	26,356	2,949
その他	7,574	3,994
流動負債合計	936,315	1,434,422
固定負債		
長期借入金	1 314,537	1 333,636
リース債務	20,075	20,575
長期未払金	12,230	5,553
長期前受収益	2,727	-
固定負債合計	349,570	359,764
負債合計	1,285,886	1,794,186

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金		
資本準備金	42,125	42,125
その他資本剰余金	-	2,166
資本剰余金合計	42,125	44,291
利益剰余金		
利益準備金	1,300	1,300
その他利益剰余金		
別途積立金	85,373	85,373
繰越利益剰余金	264,129	285,336
利益剰余金合計	350,802	372,009
自己株式	9,999	9,226
株主資本合計	480,653	504,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,911	617
評価・換算差額等合計	1,911	617
純資産合計	478,742	504,182
負債純資産合計	1,764,628	2,298,369

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	3,339,673	3,651,415
その他の売上高	67,298	100,268
売上高合計	3,406,971	3,751,683
売上原価		
商品期首たな卸高	562,129	726,349
当期商品仕入高	2,628,435	3,213,644
当期商品加工原価	286,142	173,164
他勘定受入高	59,704	163,172
合計	3,536,411	4,276,330
他勘定振替高	10,045	67,853
商品期末たな卸高	726,349	1,072,873
商品売上原価	2,800,016	3,135,602
その他売上原価	59,586	81,464
売上原価合計	2,859,603	3,217,066
売上総利益	547,368	534,616
販売費及び一般管理費		
発送運賃	24,369	26,633
広告宣伝費	7,519	11,601
貸倒引当金繰入額	-	236
役員報酬	33,972	54,927
給料及び手当	104,123	103,380
賞与	17,242	12,751
退職給付費用	1,430	1,475
福利厚生費	20,826	24,915
旅費及び交通費	19,792	27,344
通信費	12,666	13,303
減価償却費	26,816	34,233
租税公課	4,687	4,977
賃借料	60,752	68,331
支払手数料	27,957	24,583
支払報酬	20,779	27,593
その他	55,946	65,537
販売費及び一般管理費合計	438,881	501,825
営業利益	108,486	32,790

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	977	1,739
受取配当金	357	324
受取保険金	9,279	5,896
保険解約返戻金	3,010	2,394
補助金収入	2,200	600
その他	4,590	4,888
営業外収益合計	20,415	15,843
営業外費用		
支払利息	18,681	17,815
その他	2,634	1,421
営業外費用合計	21,315	19,236
経常利益	107,586	29,397
特別利益		
固定資産売却益	² 1,535	² 6,799
貸倒引当金戻入額	239	-
特別利益合計	1,775	6,799
特別損失		
固定資産除却損	³ -	³ 388
特別損失合計	-	388
税引前当期純利益	109,362	35,807
法人税、住民税及び事業税	1,770	1,797
法人税等調整額	15,163	819
法人税等合計	13,393	2,617
当期純利益	122,755	33,190

【商品加工原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	114,067	39.5	777	0.4
労務費		42,929	14.9	43,856	22.4
経費		131,783	45.6	150,729	77.2
当期総製造費用		288,779	100.0	195,364	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,857		15,494	
期末仕掛品たな卸高		15,494		37,694	
当期商品加工原価		286,142		173,164	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
外注加工費	25,974千円	外注加工費	30,685千円
減価償却費	1,718千円	減価償却費	540千円
消耗品費	10,897千円	消耗品費	10,255千円
買入部品費	34,845千円	買入部品費	39,707千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	97,725	97,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	97,725	97,725
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	42,125	42,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,125	42,125
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	2,166
当期変動額合計	-	2,166
当期末残高	-	2,166
資本剰余金合計		
前期末残高	42,125	42,125
当期変動額		
自己株式の処分	-	2,166
当期変動額合計	-	2,166
当期末残高	42,125	44,291
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,300	1,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300	1,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	85,373	85,373
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,373	85,373
繰越利益剰余金		
前期末残高	153,357	264,129
当期変動額		
剰余金の配当	11,984	11,984

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益	122,755	33,190
当期変動額合計	110,771	21,206
当期末残高	264,129	285,336
利益剰余金合計		
前期末残高	240,030	350,802
当期変動額		
剰余金の配当	11,984	11,984
当期純利益	122,755	33,190
当期変動額合計	110,771	21,206
当期末残高	350,802	372,009
自己株式		
前期末残高	9,999	9,999
当期変動額		
自己株式の処分	-	773
当期変動額合計	-	773
当期末残高	9,999	9,226
株主資本合計		
前期末残高	369,881	480,653
当期変動額		
剰余金の配当	11,984	11,984
当期純利益	122,755	33,190
自己株式の処分	-	2,940
当期変動額合計	110,771	24,146
当期末残高	480,653	504,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,029	1,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	881	1,293
当期変動額合計	881	1,293
当期末残高	1,911	617
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,029	1,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	881	1,293
当期変動額合計	881	1,293
当期末残高	1,911	617

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	368,852	478,742
当期変動額		
剰余金の配当	11,984	11,984
当期純利益	122,755	33,190
自己株式の処分	-	2,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	881	1,293
当期変動額合計	109,889	25,440
当期末残高	478,742	504,182

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	109,362
減価償却費	68,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,209
受取利息及び受取配当金	1,334
支払利息	18,681
固定資産除売却損益（は益）	1,535
売上債権の増減額（は増加）	9,569
破産更生債権等の増減額（は増加）	11,797
たな卸資産の増減額（は増加）	119,811
仕入債務の増減額（は減少）	9,759
未払金の増減額（は減少）	3,501
未払消費税等の増減額（は減少）	8,527
その他	1,574
小計	70,689
利息及び配当金の受取額	1,345
利息の支払額	18,577
法人税等の支払額	1,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	3
投資有価証券の取得による支出	3
固定資産の取得による支出	48,380
固定資産の売却による収入	6,600
その他の支出	26,803
その他の収入	1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	166,550
長期借入金の返済による支出	64,948
割賦債務の返済による支出	892
リース債務の返済による支出	7,187
配当金の支払額	11,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,783
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	67,046
現金及び現金同等物の期首残高	85,773
現金及び現金同等物の期末残高	152,819

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品・仕掛品 個別法</p> <p>原材料・貯蔵品 先入先出法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 ただし、賃貸用資産については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用資産</p> <table border="0" data-bbox="502 1355 901 1568"> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15年～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～13年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>また平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	(車両運搬具)	2年～5年	建物	15年～31年	構築物	10年～60年	機械及び装置	4年～13年	車両運搬具	2年～6年	工具器具及び備品	3年～10年	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>
(車両運搬具)	2年～5年													
建物	15年～31年													
構築物	10年～60年													
機械及び装置	4年～13年													
車両運搬具	2年～6年													
工具器具及び備品	3年～10年													

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 平成20年12月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	
	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">87,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">226,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">313,859千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">592,811千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する売掛金残高 49,943千円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、期末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> </table> <p>5 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入れ有価証券 11,070千円</p>	建物	87,678千円	土地	226,180千円	計	313,859千円	短期借入金	250,000千円	1年内返済予定長期借入金	66,612千円	長期借入金	276,199千円	計	592,811千円	受取手形	247千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">85,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">282,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">367,939千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">83,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">305,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,089,054千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する売掛金残高 39,679千円</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)T.L.G</td> <td style="text-align: right;">82,298千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入れ有価証券 18,860千円</p>	建物	85,774千円	土地	282,164千円	計	367,939千円	短期借入金	700,000千円	1年内返済予定長期借入金	83,760千円	長期借入金	305,294千円	計	1,089,054千円	(株)T.L.G	82,298千円
建物	87,678千円																																
土地	226,180千円																																
計	313,859千円																																
短期借入金	250,000千円																																
1年内返済予定長期借入金	66,612千円																																
長期借入金	276,199千円																																
計	592,811千円																																
受取手形	247千円																																
建物	85,774千円																																
土地	282,164千円																																
計	367,939千円																																
短期借入金	700,000千円																																
1年内返済予定長期借入金	83,760千円																																
長期借入金	305,294千円																																
計	1,089,054千円																																
(株)T.L.G	82,298千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 他勘定受入高及び他勘定振替高の内訳</p> <p>他勘定受入高 貸貸用資産からの受入高 59,704千円</p> <p>他勘定振替高 貸貸用資産への振替高 5,221千円 車両運搬具への振替高 4,823千円</p> <p>計 10,045千円</p>	<p>1 他勘定受入高及び他勘定振替高の内訳</p> <p>他勘定受入高 貸貸用資産からの受入高 163,172千円</p> <p>他勘定振替高 貸貸用資産への振替高 64,025千円 車両運搬具への振替高 3,828千円</p> <p>計 67,854千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p> 車両売却益 1,535千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p> 車両売却益 6,799千円</p>
	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p> 車両運搬具 388千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「株主資本等変動計算書関係」(自己株式に関する事項を除く)については記載していません。

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,380			6,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	388			388

3 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成15年新株予約権	普通株式	852			852	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	5,992	1,000	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月9日 取締役会	普通株式	5,992	1,000	平成22年6月30日	平成22年9月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	5,992	利益剰余金	1,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	388	1,164	120	1,432

(変動事由の概要)

株式分割による増加 1,164株

自己株式の処分による減少 120株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については記載しておりません。

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	184,838千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	32,018千円
現金及び現金同等物	152,819千円
2 重要な非資金取引の内容	
当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額、割賦購入取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ23,104千円、22,570千円であります。	
また、賃貸用資産から商品への他勘定受入高は、59,704千円であります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてマルチ解体機(機械)であります。 ・無形固定資産 主として業務管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>24,500</td> <td>24,499</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,913</td> <td>5,646</td> <td>-</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,900</td> <td>27,930</td> <td>-</td> <td>11,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,313</td> <td>58,075</td> <td>-</td> <td>12,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,116千円 1年超 4,154 〃 合計 13,271千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,796千円 減価償却費相当額 9,760 〃 支払利息相当額 375 〃</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	24,500	24,499	-	0	工具器具及び備品	5,913	5,646	-	266	ソフトウェア	39,900	27,930	-	11,970	合計	70,313	58,075	-	12,237	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてマルチ解体機(機械)であります。 ・無形固定資産 主として業務管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>24,500</td> <td>24,500</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,913</td> <td>5,913</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,900</td> <td>35,910</td> <td>-</td> <td>3,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,313</td> <td>66,323</td> <td>-</td> <td>3,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,154千円 1年超 - 〃 合計 4,154千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,116千円 減価償却費相当額 8,247 〃 支払利息相当額 144 〃</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	24,500	24,500	-	0	工具器具及び備品	5,913	5,913	-	0	ソフトウェア	39,900	35,910	-	3,990	合計	70,313	66,323	-	3,990
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	24,500	24,499	-	0																																															
工具器具及び備品	5,913	5,646	-	266																																															
ソフトウェア	39,900	27,930	-	11,970																																															
合計	70,313	58,075	-	12,237																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	24,500	24,500	-	0																																															
工具器具及び備品	5,913	5,913	-	0																																															
ソフトウェア	39,900	35,910	-	3,990																																															
合計	70,313	66,323	-	3,990																																															

(金融商品関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度は連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社は、主として金融機関より資金調達する方針であります。一時的な余資は運転資金を補完するものとし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先毎に、財政状態や信用状況をモニタリングし、貸倒懸念の早期把握を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の返済期日は決算後、最長で12年4ヶ月後であります。これらは流動性のリスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成・更新し、当該リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	184,838	184,838	-
(2)売掛金	123,451	121,299	2,152
(3)投資有価証券	5,510	5,510	-
資産計	313,800	311,648	2,152
(1)買掛金	39,208	39,208	-
(2)未払金	125,159	125,159	-
(3)短期借入金	650,000	650,000	-
(4)長期借入金(1)	391,145	394,262	3,117
(5)リース債務	28,770	28,426	344
負債計	1,234,283	1,237,056	2,773

1. 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

短期間で決済される売掛金は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外は、債権の回収期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金 (2)未払金 (3)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金 (5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	9,532
関係会社株式	9,500
敷金及び保証金	22,782

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注)3．金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	184,838	-	-	-
売掛金	86,591	36,860	-	-
合計	271,430	36,860	-	-

(注)4．短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	650,000	-	-	-
長期借入金	76,608	265,042	33,300	16,195
リース債務	8,695	20,075	-	-
合計	735,303	285,117	33,300	16,195

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,510	7,421	1,911
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,510	7,421	1,911
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	5,510	7,421	1,911

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額129,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、上記以外の事項は連結財務諸表の(有価証券関係)の注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は一切デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(デリバティブ取引関係)の注記については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(持分法投資損益等)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(持分法投資損益等)については記載しておりません。

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 関連会社に関する事項 関連会社がないため、該当事項はありません。
2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(退職給付関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(退職給付関係)については連結財務諸表の注記として記載しております。

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 1,910千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(ストック・オプション等関係)については記載しておりません。

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 28名 外部協力者 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 6,600株 (注1,2)
付与日	平成15年12月26日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役の任期満了による退任または従業員の定年退職による場合で取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。また、新株予約権の発行時において当社の外部協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数および行使の時期につき、当社取締役会の承認を要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めなし。
権利行使期間	平成18年1月1日～平成24年12月31日

- (注) 1.平成18年1月6日開催の取締役会決議により、退職および辞退等により役員2名3,360個、従業員12名2,208個、外部協力者2名120個の権利を消却しております。
2.平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月31日付で1株を6株に分割し、分割後の株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年12月26日
権利確定後	
期首(株)	852
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	852

- (注) 平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月31日付で1株を6株に分割し、分割後の株数を記載しております。

単価情報

決議年月日	平成15年12月26日
権利行使価格(円)	17,500
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

- (注) 平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月31日付で1株を6株に分割し、分割後の株数を記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">994千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,031千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">29,879千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">811千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,717千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17,553千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,163千円</td> </tr> </table>	商品評価損	994千円	貸倒引当金	1,031千円	繰越欠損金	29,879千円	その他	811千円	繰延税金資産小計	32,717千円	評価性引当額	17,553千円	繰延税金資産合計	15,163千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">19,028千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,937千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,965千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">20,965千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">6,263千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,263千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,703千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	19,028千円	その他	1,937千円	繰延税金資産小計	20,965千円	繰延税金資産合計	20,965千円	特別償却準備金	6,263千円	繰延税金負債合計	6,263千円		14,703千円
商品評価損	994千円																												
貸倒引当金	1,031千円																												
繰越欠損金	29,879千円																												
その他	811千円																												
繰延税金資産小計	32,717千円																												
評価性引当額	17,553千円																												
繰延税金資産合計	15,163千円																												
繰越欠損金	19,028千円																												
その他	1,937千円																												
繰延税金資産小計	20,965千円																												
繰延税金資産合計	20,965千円																												
特別償却準備金	6,263千円																												
繰延税金負債合計	6,263千円																												
	14,703千円																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.34%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.62%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">55.95%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.01%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.25%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%	住民税均等割等	1.62%	評価性引当額の増減	55.95%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.25%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.09%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.02%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">46.79%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.25%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.31%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.74%から、平成25年1月1日に開始する会計年度から平成27年1月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については39.12%に、平成28年1月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.79%となります。なお、当事業年度における一時差異を基礎として再計算した場合の影響額は軽微であります。</p>	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.09%	住民税均等割等	5.02%	評価性引当額の増減	46.79%	その他	0.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.31%
法定実効税率	41.74%																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%																												
住民税均等割等	1.62%																												
評価性引当額の増減	55.95%																												
その他	0.01%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.25%																												
法定実効税率	41.74%																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.09%																												
住民税均等割等	5.02%																												
評価性引当額の増減	46.79%																												
その他	0.25%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.31%																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	小川澄雄	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接30.1%	役員の兼任あり	銀行借入に対する被債務保証	借入金	1,041,145
							リース取引に対する被保証	リース債務	25,288

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長小川澄雄の債務保証を受けております。
なお、保証料の支払はおこなっておりません。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)T.L.G	山口県下松市	9,500	運送・陸送	(所有)直接100%	運送委託車両リース債務保証	運送委託・車両修理	11,578	買掛金	1,753
									未払金	2,024
							車両リース	48,975	売掛金	2,697
									売掛金	47,246

取引条件等

1. 価格その他取引条件は交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、対象となっている車両リース契約の期末日における、リース料支払予定残高を表示しております。
なお、運送委託及び車両の修理につきましては、期末取引残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度の関連当事者情報については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	79,896円90銭	1株当たり純資産額	20,930円87銭
1株当たり当期純利益	20,486円57銭	1株当たり当期純利益	1,383円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17,936円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,211円52銭
<p>当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	19,974円22銭
		1株当たり当期純利益	5,121円64銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,484円06銭

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	122,755	33,190
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,755	33,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,992	25,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	852	3,408
(うち新株予約権)	(852)	(3,408)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
<p>当社は、平成23年3月3日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 平成23年4月1日付をもって平成23年3月31日の株式名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式19,140株 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>該当事項はありません。</p>	
前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額 15,389.37円		1株当たり純資産額 19,974.22円	
1株当たり当期純利益 金額 1,899.90円		1株当たり当期純利益 金額 5,121.64円	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,664.51円		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 4,484.06円	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西京銀行	50,000	9,532
		(株)伊予銀行	8,478	6,447
		小計	58,478	15,979
計		58,478	15,979	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
貸貸用資産	184,221	277,781	179,193	282,809	77,716	62,086	205,093
建物	150,156	4,840		154,996	57,013	5,423	97,983
構築物	54,708	797		55,506	36,323	3,270	19,183
機械及び装置	9,796	17,900		27,696	9,617	1,885	18,078
車両運搬具	36,707	33,352	14,405	55,655	27,918	17,054	27,736
工具、器具及び備品	29,458	6,540	132	35,866	20,962	4,213	14,903
土地	282,164			282,164			282,164
有形固定資産計	747,213	341,212	193,730	894,695	229,552	93,933	665,142
無形固定資産							
商標権	556			556	334	55	222
ソフトウェア	8,598	10,520		19,118	5,772	3,153	13,346
電話加入権	883			883			883
無形固定資産計	10,038	10,520		20,558	6,106	3,209	14,452
長期前払費用	1,995	9,183	9,152	2,025			2,025
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加)

貸貸用資産 レンタル用車両 48台 277,781千円
 車両運搬具 社有車 8台 33,352千円

(減少)

貸貸用資産 レンタル用車両 24台 179,193千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	891	291		55	1,127

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	401
預金	
当座預金	20,945
普通預金	112,453
定期預金	32,020
小計	165,419
合計	165,820

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社T.L.G	38,763
オリックス自動車株式会社	14,641
住友三井オートサービス株式会社	8,242
マチダオートサービス株式会社	6,195
株式会社クロブ	6,195
いよぎんリース株式会社	5,775
その他	25,369
計	105,181

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
123,451	1,976,727	1,994,996	105,181	94.9	21.1

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

品名	金額(千円)
トラック	982,858
トラック部品	89,627
その他	386
計	1,072,873

e 仕掛品

品名	金額(千円)
トラック	37,694
計	37,694

f 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ネオリバー	777
切手・収入印紙	36
計	813

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
山口日野自動車株式会社	126,483
株式会社矢野特殊自動車	11,159
ヤマトリース株式会社	9,450
新栄自動車株式会社	7,980
山梨日野自動車株式会社	5,607
菱重ワールドチェ-ン株式会社	5,460
その他	22,554
計	188,694

未払金

相手先	金額(千円)
山口日野自動車株式会社	91,675
未払給与	12,089
トヨタファイナンス株式会社	6,677
徳山年金事務所	4,980
その他	15,454
計	130,878

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)伊予銀行	300,000
(株)広島銀行	300,000
(株)西京銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)福岡銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
計	1,000,000

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に記載している。

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西京銀行	200,064 (59,952)
(株)伊予銀行	188,990 (22,379)
(株)三菱東京UFJ銀行	38,338 (9,996)
計	427,392 (92,327)

(注)金額欄(内書)は、1年以内に返済予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	該当なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.truck-one.com
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第21期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年3月28日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年3月28日 中国財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第22期第1四半期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成23年5月13日 中国財務局長に提出。
	(第22期第2四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 中国財務局長に提出。
	(第22期第3四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 中国財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年3月28日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基 づく臨時報告書		平成23年7月21日 中国財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	事業年度 (第21期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成24年3月26日 中国財務局長に提出。
(6) 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	(第22期第1四半期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成24年3月26日 中国財務局長に提出。
	(第22期第2四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成24年3月26日 中国財務局長に提出。
	(第22期第3四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成24年3月26日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月21日

株式会社TRUCK - ONE

取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員 公認会計士 奥田 伸一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 和田 治郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社TRUCK - ONEの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社TRUCK - ONEが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社TRUCK - ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員 公認会計士 奥田 伸一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 和田 治郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONEの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社TRUCK - ONEの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社TRUCK - ONEが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月21日

株式会社TRUCK - ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員 公認会計士 奥田 伸一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 和田 治郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONEの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。